令和５年４月１日以後開始事業年度等分
外国法人用

中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

別表六(十)

令五・四・一以後終了事業年度分

試験研究費の額	1	円	
控除対象試験研究費の額の計算			
増減試験研究費割合の計算	(1)－(5)		
	増減試験研究費割合 $\frac{(6)}{(5)}$	7	
試験研究費割合の計算	平均売上金額 (別表六(十一)「10」)	8	円
	試験研究費割合 $\frac{(1)}{(8)}$	9	
税額控除割合の計算	割増前税額控除割合 $\frac{12}{100}+((7)-\frac{9.4又は12}{100})\times(0.35又は0.375)$ (0.12未満の場合、設立事業年度の場合又は(5)＝0の場合は0.12)	10	
	(9)＞10％の場合の控除割増率 $((9)-\frac{10}{100})\times0.5$ (0.1を超える場合は0.1)	11	
	税額控除割合 (10)＋(10)×(11) (小数点以下３位未満切捨て) (0.17を超える場合は0.17)	12	

中小企業者等税額控除限度額 (4)×((12)又は0.12)	13	円	
調整前法人税額 (「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	14		
(7		0.35	
(9)＞10％の場合の特例加算割合 $((9)-\frac{10}{100})\times2$ (小数点以下３位未満切捨て) (0.1を超える場合は0.1)	16		
準額の計算 事業年度の場合 基準年度比売上金額減少割合≧２％かつ令和５年３月31日以前に開始した事業年度の場合の特例加算割合 (別表六(十二)「11」)	17		
当期税額基準額 ((14)＋(別表六(十五)「９」))×(((15)、(0.25＋(16))又は0.25)＋(17))	18	円	
当期税額控除可能額 ((13)と(18)のうち少ない金額)又は(別表六(十)付表「24」、「27」又は「29」)	19		
調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の②」)	20		
法人税額の特別控除額 (19)－(20)	21		

【No.25】１欄の金額は、次の資産に係る試験研究費の額を除き、申告調整額を加減算した税務上の金額となっていますか。
(1)　棚卸資産
(2)　固定資産（事業の用に供する時において試験研究の用に供するものを除きます。）
(3)　繰延資産（試験研究のために支出した費用に係るものを除きます。）
　また、これらの資産に係る試験研究費の額については、研究開発費として損金経理をした金額のうちこれらの資産の取得価額となる費用の額等となっていますか。
　そのほか、試験研究費に充当する目的で他の者から支払を受けた金額がある場合、その金額を試験研究費の額から控除していますか。

【No.２】当事業年度に適用される別表を使用していますか。